

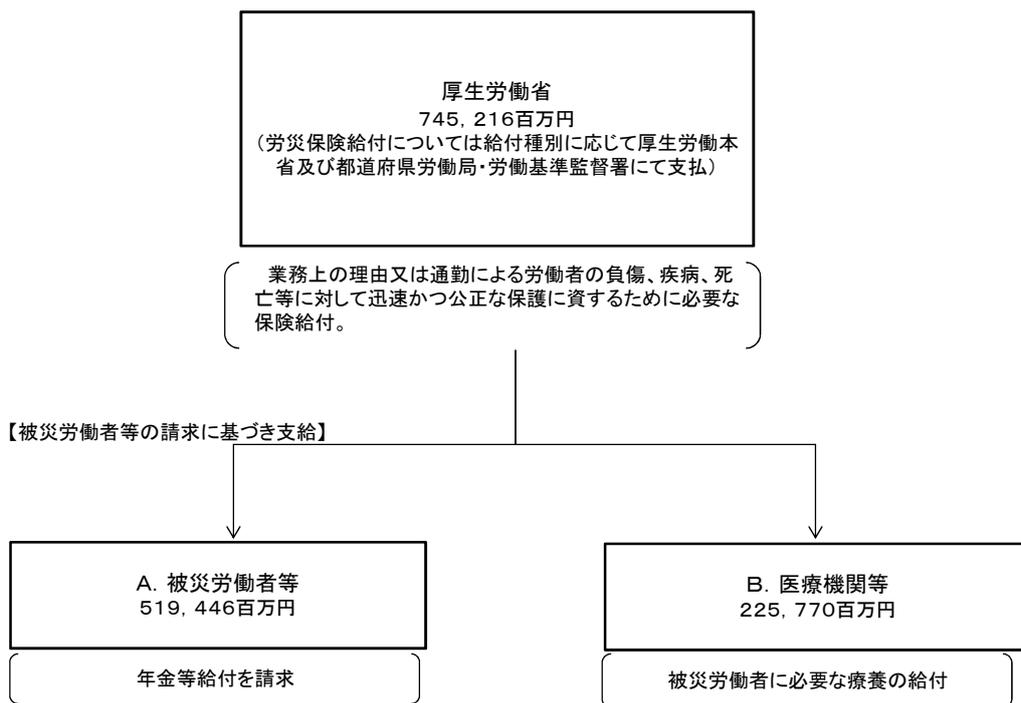
平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	労災保険給付に必要な経費			担当部局	労働基準局		作成責任者	
事業開始年度	昭和22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	労災管理課		木塚 欽也	
会計区分	労働保険特別会計労災勘定			政策・施策名	Ⅲ-3-1 迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ること			
根拠法令(具体的な条項も記載)	・労働者災害補償保険法第2条の2 ・石綿による健康被害の救済に関する法律第59条第1項			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	社会保障			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労災保険給付は、労働基準法上の事業主の災害補償責任を担保するための制度であり、労働者の業務上又は通勤による負傷、疾病、障害、死亡等に対して、迅速かつ公正な保護をするため、必要な保険給付を行い、もって労働者の福祉の増進に寄与することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	別紙のとおり							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	785,784	780,348	776,066	773,444	0	
	執行額	756,937	745,216	精査中	-	-		
執行率(%)	96%	95%	0%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	被災労働者からの請求に基づき、適切な給付を行い、執行実績を適切に予算額に反映させる。	成果目標を予算額、成果実績を実績額として設定する。	成果実績	百万円	756,937	745,216	精査中	-
			目標値	百万円	785,784	780,348	776,066	773,444
			達成度	%	96.3%	95.5%	0%	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	保険給付支払件数	活動実績	件	5,457,994	5,428,240	精査中	-	
		当初見込み	件	-	5,437,960	5,427,064	-	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	本経費は、被災労働者等の請求に基づき支給する保険給付費であり、単位当たりコストの算出にはなじまない。	単位当たりコスト	-	-	-	-		
		計算式	/	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	保険給付費	773,444						
	計	773,444	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	被災労働者等の請求に基づき支給する保険給付費であるため、広く国民のニーズがある。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	強制加入保険である労災保険の給付については、労災保険を管掌する国が直接実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	迅速かつ適正な労災保険給付を行い、被災労働者等の保護を図ることが法律上規定されているため、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	労働基準法上の事業主の災害補償責任を担保するための制度であることから、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	被災労働者等への保険給付に必要な経費である。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	類似の制度であるが、それぞれ対象者が異なっており、適切な役割分担がされている。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	国家公務員災害補償制度		人事院		
	地方公務員災害補償制度		総務省		
点検・改善結果	点検結果	労災保険は、労働者が業務上の自由又は通勤により負傷し、疾病にかかり、障害を受け、死亡した場合等に、被災労働者等に対して迅速かつ公正な保護をするため、必要な保険給付を行うものである。 なお、当該経費の26年度実績額は集計中である。			
	改善の方向性	今後も支払実績等を勘案し、必要額を精査の上、予算要求を行うこととする。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	657	平成23年度	595	平成24年度	532
平成25年度	409	平成26年度	420		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(平成25年度執行額)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.被災労働者等			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	保険給付費	年金等給付(現物給付を除く。)	519,446			
	計		519,446	計		0
	B.医療機関等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
保険給付費	被災労働者に必要な療養の給付	225,770				
計		225,770	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	被災労働者等	年金等給付を請求	519,446	—	—

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医療機関等	被災労働者に必要な療養の給付	225,770	—	—